

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 1892

URL <http://www.tokura.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 石原 重保

TEL (052) 961-3271

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	49,887	△ 8.4	634	12.3	613	△ 17.7	292	△ 67.8
19年3月期	54,452	29.3	564	△ 48.1	745	△ 19.8	908	350.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	72	—	—	5.0	1.6	1.3
19年3月期	42	73	—	—	16.1	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	33,864		6,484		16.6	263	11
19年3月期	42,548		6,888		14.1	281	72

(参考) 自己資本 20年3月期 5,608百万円 19年3月期 5,994百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 2,053	59	1,276	4,624
19年3月期	△ 577	244	604	5,356

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%		
19年3月期	—	—	—	—	4	00	4	00	86	9.4	1.5
20年3月期	—	—	—	—	3	00	3	00	64	22.4	1.1
21年3月期(予想)	—	—	—	—	3	00	3	00	—	32.3	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△ 19.7	△ 240	—	△ 200	—	△ 150	—	△ 7	4
通期	47,000	△ 5.8	550	△ 12.4	500	△ 17.4	200	△ 29.6	9	4

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 20年3月期 22,072,850株 19年3月期 22,072,850株  
(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数 20年3月期 756,940株 19年3月期 795,591株

〔(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,351	△ 11.5	399	△ 14.4	146	△ 59.8	32	△ 77.6
19年3月期	43,344	7.5	466	△ 48.9	364	△ 53.6	144	△ 19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	50	-	-
19年3月期	6	69	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	27,070		4,668		17.2		216	76
19年3月期	35,275		5,400		15.3		250	63

(参考) 自己資本 平成20年3月期 5,149百万円 平成19年3月期 5,204百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,000	△ 20.3	△ 200	-	△ 300	-	△ 230	-	△ 10	68
通期	35,000	△ 8.7	300	△ 24.8	100	△ 31.5	30	△ 6.3	1	39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速により不安感が広がり、また原油価格の高騰や急速な円高により好調な企業収益にも影を投げかける結果となりました。

建設業界におきましても、公共投資の削減から、民間市場の受注競争が激しさを増しております。また、原油価格の高騰による資材価格等の上昇や、建築基準法の改正に伴う建築確認審査基準の厳格化等の影響もあり、その環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、営業・設計・積算・工事等各部門の連携による一体型営業を図るとともに、取引先からの早期営業情報の収集等に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は450億47百万円(前年同期比4.5%減)、売上高498億87百万円(前年同期比8.4%減)の結果となりました。

利益につきましては売上高の低下により、売上総利益は前期より減少しましたが、連結子会社及び不動産事業の採算好転と経費の削減により、営業利益は6億34百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、為替差損や株価の下落による評価損等もあり、6億13百万円(前年同期比17.7%減)、2億92百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

なお、来期の連結業績につきましては、売上高470億円、経常利益5億円、当期純利益2億円となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、主に受取手形及び完成工事未収入金等の売上債権の減少42億73百万円、未成工事支出金の減少19億94百万円等により、前連結会計年度末に比べ93億20百万円減少し、238億37百万円となりました。

固定資産は、株価の下落により投資有価証券は減少しましたが、長期未収入金を計上したため、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、100億26百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、86億84百万円減少し、338億64百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形、工事未払金等の仕入債務の減少68億76百万円、未成工事受入金の減少14億99百万円、借入金の増加16億44百万円により、前連結会計年度末に比べ71億3百万円減少し、211億17百万円となりました。

固定負債は、主に借入金及び負ののれんの減少により前連結事業年度末に比べ15.8%減少し、62億62百万円となりました。この結果、負債合計は82億80百万円減少し、273億80百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度における利益剰余金の増加もありましたが、その他有価証券評価差額金等の減少により、64億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結事業年度末における現金及び現金同等物は、46億24百万円と前連結事業年度末と比べて7億31百万円(13.7%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は20億53百万円減少しました。  
 主な内訳は、資金の増加として売上債権の減少9億22百万円、立替金の減少17億8百万円、たな卸資産の減少19億72百万円などがあり、資金の減少としては仕入債務の減少75億63百万円、税金等調整前当期純利益5億45百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、59百万円増加しました。  
 これは主に貸付金の回収によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、12億76百万円増加しました。  
 これは主に借入金の純増によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率 (%)	13.0	13.3	14.1	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	20.2	16.1	7.2
債務償還年数 (年)	29.0	44.8	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	1.9	1.3	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じ社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、顧客、株主、従業員、取引先を一体的に据え、市場環境の変化に臨機に対応し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築することにより企業価値を高めることを、経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を通じて企業価値の向上をめざしております。バランスのとれた総合力の強化をはかり、生産性と利益確保を重視する体制をとっております。

従って経営指標としましては、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」をめざしております。

建設市場は、公共投資の長期的な減少や需要構造の変化等、外部環境が大きく変わりました。

このような中で、当社グループは持続的成長と安定収益体制の確立をはかりたいと考えます。

公共事業では、これまでの実績・経験をもとに技術力・組織営業を充実させ、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努めます。

民間事業においては、中部圏・首都圏を中心に、M&A等を含めた事業展開により営業拡大をはかってまいります。特に建築分野では、営業、積算、施工部門の連携を深め、総合的な競争力を高めていきます。

海外事業においては、永年にわたる経験を生かし、安定的に収益が創出できる体制が整いつつあります。

縮小が続く国内公共事業を補う柱として、更に強化をはかってまいります。

長期的には、環境事業やPFI事業の強化、並びに不動産事業など建設周辺分野への進出をはかりながら、本業の建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。又、あわせて財務体質の強化、社会責任及びコンプライアンスの周知徹底等により経営基盤の安定に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退や円高に伴う輸出の減少、原油価格等の上昇による個人消費の伸び悩みも予想され、景気の先行きは不透明感が増すものと思われまます。

建設業におきましては、景気の減速に伴い民間投資は減少が予想され、また公共投資についても引続き減少が見込まれ受注環境はさらに厳しくなるものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは市場の変化に機敏に対応するため、企画・営業・工事・財務及びグループ会社間の連携をより強固なものにし、顧客ニーズを基本に総力をあげて受注の拡大に向けた活動を行ってまいります。

また、常にコストダウンを念頭におき、原価改善に向けた取組みと経費の削減に努め利益向上を図る所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,671,538		4,901,700	
受取手形及び完成工事未収入金	18,431,392		14,157,689	
有価証券	1,283		1,287	
販売用不動産	1,254,598		1,264,316	
未成工事支出金	3,545,305		1,550,432	
不動産事業支出金	734,393		734,393	
その他棚卸資産	4,437		17,170	
立替金	2,000,810		292,642	
繰延税金資産	332,232		260,618	
その他	1,238,230		753,146	
貸倒引当金	△ 55,389		△ 95,547	
流動資産合計	33,158,829	77.9	23,837,847	70.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	1,765,110		1,873,003	
機械装置及び運搬具	96,305		167,281	
船舶	258,036		94,058	
工具器具及び備品	36,541		36,053	
土地	3,676,557		3,872,431	
有形固定資産合計	5,832,549	13.7	6,042,826	17.8
2 無形固定資産				
その他の無形固定資産	27,976	0.1	32,586	0.1
3 投資その他の資産				
投資有価証券	2,803,003		2,082,784	
長期貸付金	252,293		203,927	
長期未収入金	—		1,296,530	
更生債権	233,320		224,433	
繰延税金資産	5,931		176,049	
土地再評価繰延税金資産	177,854		17,937	
その他	415,819		244,571	
貸倒引当金	△ 358,760		△ 295,192	
投資その他の資産合計	3,529,460	8.3	3,951,039	11.7
固定資産合計	9,389,985	22.1	10,026,451	29.6
資産合計	42,548,814	100.0	33,864,298	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び工事未払金	15,810,914		8,934,847	
短期借入金	7,113,065		8,757,827	
一年以内償還予定社債	—		550,000	
未払金	857,480		268,815	
未払法人税等	105,927		95,399	
未成工事受入金	3,151,261		1,651,663	
繰延税金負債	23,689		—	
完成工事補償引当金	49,736		47,316	
工事損失引当金	159,723		28,018	
賞与引当金	139,554		84,965	
その他	810,317		698,991	
流動負債合計	28,221,666	66.3	21,117,841	62.4
II 固定負債				
社債	550,000		—	
長期借入金	5,130,092		4,780,480	
長期未払金	—		64,107	
退職給付引当金	590,044		498,471	
繰延税金負債	63,496		—	
土地再評価繰延税金負債	—		74,722	
負ののれん	1,043,821		782,866	
その他固定負債	61,690		61,720	
固定負債合計	7,439,143	17.5	6,262,366	18.5
負債合計	35,660,809	83.8	27,380,207	80.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,368,032	5.6	2,368,032	7.0
資本剰余金	1,532,784	3.6	1,527,310	4.5
利益剰余金	2,089,658	4.9	2,301,894	6.8
自己株式	△ 205,248	△ 0.5	△ 118,343	△ 0.3
株主資本合計	5,785,226	13.6	6,078,893	18.0
II 評価・換算差額等				
土地再評価差額金	△ 278,652	△ 0.6	△ 513,291	△ 1.5
その他有価証券評価差額金	487,618	1.1	42,914	0.1
評価・換算差額等合計	208,966	0.5	△ 470,377	△ 1.4
III 少数株主持分	893,813	2.1	875,575	2.5
純資産合計	6,888,005	16.2	6,484,091	19.1
負債純資産合計	42,548,814	100.0	33,864,298	100.0

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比(%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比(%)
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
I売上高						
完成工事高	52,359,547			48,423,207		
兼業事業売上高	2,093,032	54,452,579	100.0	1,464,326	49,887,533	100.0
II売上原価						
完成工事原価	48,611,858			45,050,243		
兼業事業売上原価	1,976,423	50,588,281	92.9	1,157,003	46,207,246	92.6
売上総利益		3,864,298	7.1		3,680,287	7.4
III販売費及び一般管理費		3,299,788	6.1		3,046,100	6.1
営業利益		564,510	1.0		634,187	1.3
IV営業外収益						
受取利息及び受取配当金	57,533			66,311		
負ののれん償却	260,955			260,955		
その他	127,827	446,315	0.8	77,252	405,333	0.8
V営業外費用						
支払利息	217,708			244,263		
為替差損	—			130,426		
その他	47,836	265,544	0.4	51,394	426,083	0.9
経常利益		745,281	1.4		613,437	1.2
VI特別利益						
前期損益修正益	1,060			31,746		
固定資産売却益	106			221,234		
投資有価証券売却益	176,660			52,992		
貸倒引当金戻入額	16,028			31,590		
債務免除益	478,284			8,910		
その他	1,534	673,672	1.2	2,930	349,402	0.7
VII特別損失						
前期損益修正損	18,689			420		
固定資産売却損	4,038			52,246		
投資有価証券売却損	—			19,360		
投資有価証券評価損	—			82,103		
貸倒引当金繰入額	45,570			69,005		
貸倒損失	—			24,990		
不動産事業支出金評価損	44,717			—		
建物臨時償却費	22,664			—		
役員退職慰労金	—			90,626		
課徴金	—			63,730		
その他	3,767	139,445	0.3	15,163	417,643	0.8
税金等調整前当期純利益		1,279,508	2.3		545,196	1.1
法人税、住民税及び事業税	119,924			148,571		
法人税等調整額	△ 11,720	108,204	0.2	119,000	267,571	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△は損失)		262,929	0.4		△ 14,842	△ 0.0
当期純利益		908,375	1.7		292,467	0.6



(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	1,241,104	△ 248,378	4,893,542	678,995	△ 260,949	631,472	5,943,060
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 59,821		△ 59,821				△ 59,821
当期純利益			908,375		908,375				908,375
自己株式の取得				△ 1,006	△ 1,006				△ 1,006
自己株式の処分				44,136	44,136				44,136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 191,377	△ 17,703	262,341	53,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			848,554	43,130	891,684	△ 191,377	△ 17,703	262,341	944,945
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	2,089,658	△ 205,248	5,785,226	487,618	△ 278,652	893,813	6,888,005

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,532,784	2,089,658	△ 205,248	5,785,226	487,618	△ 278,652	893,813	6,888,005
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 80,230		△ 80,230				△ 80,230
当期純利益			292,467		292,467				292,467
自己株式の取得				△ 1,414	△ 1,414				△ 1,414
自己株式の処分		△ 5,474		88,319	82,845				82,845
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 444,705	△ 234,638	△ 18,238	△ 697,581
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△ 5,474	212,237	86,905	293,668	△ 444,705	△ 234,638	△ 18,238	△ 403,913
平成20年3月31日残高(千円)	2,368,032	1,527,310	2,301,894	△ 118,343	6,078,893	42,914	△ 513,291	875,575	6,484,091

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,508	545,196
減価償却費	198,464	172,225
負ののれん償却額	△ 260,955	△ 260,955
貸倒引当金の減少額	△ 329,158	△ 23,410
完成工事補償引当金の増減額(△減少)	4,333	△ 2,420
工事損失引当金の増減額(△減少)	15,150	△ 131,705
賞与引当金の増減額(△減少)	13,360	△ 54,589
退職給付引当金の減少額	△ 98,077	△ 91,573
受取利息及び受取配当金	△ 57,533	△ 66,311
支払利息	217,708	244,263
有価証券・投資有価証券評価損	—	82,103
有価証券・投資有価証券売却損益(△益)	△ 176,660	△ 33,632
固定資産売却益	—	△ 221,234
固定資産売却却損	3,932	52,246
その他特別損失	6,572	15,163
売上債権の増減額(△増加)	△ 2,874,270	922,288
割引手形の増額	462,946	566,127
たな卸資産の減少額	492,220	1,972,422
仕入債務の増減額(△減少)	1,602,955	△ 7,563,193
立替金の増減額(△増加)	△ 937,640	1,708,168
その他流動資産の減少額	133,976	465,141
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 39,977	145,002
長期前払費用の減少額	—	6,097
未払消費税等の増減額(△減少)	222,216	△ 235,560
為替差損益(△益)	△ 55,928	28,313
その他の営業外収入	—	△ 8,775
その他	12,603	64,107
小計	△ 164,255	△ 1,704,496
利息及び配当金の受取額	56,898	67,706
利息の支払額	△ 224,411	△ 252,218
法人税等の支払額	△ 225,610	△ 164,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,378	△ 2,053,496

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 303,090	△ 254,761
定期預金の払出による収入	264,773	293,490
有価証券の取得による支出	△ 1,283	△ 4
有価証券の売却による収入	59,970	—
有形固定資産の取得による支出	△ 86,393	△ 546,395
有形固定資産の売却による収入	2,111	416,378
無形固定資産の取得による支出	—	△ 6,392
投資有価証券の取得による支出	△ 121,075	△ 134,372
投資有価証券の売却による収入	338,450	77,080
貸付による支出	△ 44,010	△ 459,508
貸付金の回収による収入	35,346	508,457
その他投資による収入	99,961	165,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,760	59,124
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	29,800,101	47,508,929
短期借入金の返済による支出	△ 29,286,000	△ 46,164,000
長期借入による収入	2,820,000	2,844,800
長期借入金の返済による支出	△ 2,717,631	△ 2,894,579
自己株式の取得による支出	△ 2,085	△ 1,414
自己株式の売却による収入	49,800	63,485
配当金の支払額	△ 59,831	△ 80,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,364	1,276,991
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額(△益)	△ 33,784	13,728
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	325,530	△ 731,109
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,030,511	5,356,041
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	5,356,041	4,624,932

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社は、坂田建設株式会社、中央地所株式会社、セントラル工材株式会社、三徳物産株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーの6社であります。  
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2.持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3.連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日はそれぞれ12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  
但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

・販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金

原価法(個別法)によっております。

・材料及び貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が5,028千円減少しており、経常利益、当期純利益も同額減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、営業利益は5,719千円減少しており、経常利益、当期純利益も同額減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑤その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規程」に従って、経理部により行われています。

(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。  
なお、工事進行基準によった完成工事高は14,089,992千円であります。

②消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,066,414 千円
2. 担保提供資産	1,552,278 千円
3. 保証債務	37,030 千円
4. 受取手形割引高	1,649,526 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給料手当	1,478,557 千円
通信交通費	323,300 千円
法定福利費	230,585 千円
事務用品費	142,470 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行株式及び自己株式に関する事項

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,072,850	—	—	22,072,850
自己株式 普通株式(株)	795,591	7,054	45,705	756,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054株

減少数の内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分 45,705株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 80,230千円   |
| (2) 1株当たり配当金 | 4.00円      |
| (3) 基準日      | 平成19年3月31日 |
| (4) 効力発生日    | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 5,671,538 千円	現金及び預金 4,901,700 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 315,497 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 276,768 千円
現金及び現金同等物 5,356,041 千円	現金及び現金同等物 4,624,932 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末 残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	60,905	32,358	28,546	67,523	35,183	32,340
工具器具及び備品	74,723	55,501	19,222	71,527	56,230	15,295
ソフトウェア	78,638	20,804	57,833	134,601	42,645	91,956
合 計	214,267	108,665	105,602	273,651	134,058	139,591

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	千円	千円
1年以内	38,074	44,051
1年超	67,528	95,540
合 計	105,602	139,591

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	千円	千円
支払リース料	41,015	57,989
減価償却費相当額	41,015	57,989

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,359,547	1,226,671	866,361	54,452,579	-	54,452,579
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802,716	248,789	1,910,488	3,961,993	(3,961,993)	-
計	54,162,263	1,475,460	2,776,849	58,414,572	(3,961,993)	54,452,579
営業費用	53,684,571	1,352,339	2,799,114	57,836,024	(3,947,955)	53,888,069
営業利益(△は損失)	477,692	123,121	△ 22,265	578,548	(14,038)	564,510
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,001,652	6,356,388	534,985	29,893,025	12,655,789	42,548,814
減価償却費	14,765	139,748	16,897	171,410	27,054	198,464
資本的支出	13,648	36,535	2,878	53,061	24,534	77,595

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,423,207	936,291	528,035	49,887,533	-	49,887,533
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	889,678	177,799	1,507,021	2,574,498	(2,574,498)	-
計	49,312,885	1,114,090	2,035,056	52,462,031	(2,574,498)	49,887,533
営業費用	48,947,025	902,041	1,986,480	51,835,546	(2,582,200)	49,253,346
営業利益(△は損失)	365,860	212,049	48,576	626,485	(7,702)	634,187
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,265,798	6,372,573	458,281	21,096,652	12,767,646	33,864,298
減価償却費	30,233	93,507	19,476	143,216	28,031	171,247
資本的支出	125,957	483,934	0	609,891	16,030	625,921

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械賃貸、保険代理業に関する事業

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の海外売上高は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過		34,266 千円
貸倒引当金損金算入限度超過		10,476 千円
工事損失引当金及び工事損失損金算入限度超過		44,498 千円
販売用不動産評価損		67,835 千円
不動産事業支出金評価損		87,996 千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過		19,443 千円
未払事業税等		10,515 千円
その他		24,052 千円
繰延税金負債(流動)との相殺		△ 24,086 千円
小 計		274,996 千円
評価性引当金		△ 14,378 千円
繰延税金資産(流動)合計		260,618 千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価額		△ 5,372 千円
貸倒引当金損金算入限度超過		3,835 千円
退職給付引当金損金算入超過限度		202,191 千円
減損資産		10,695 千円
役員退職慰労金損金算入超過限度		15,789 千円
その他有価証券評価差額金		98 千円
ゴルフ会員権評価損		29,396 千円
その他		2,137 千円
繰延税金負債(固定)との相殺		△ 21,831 千円
小 計		236,938 千円
評価性引当金		△ 60,889 千円
繰延税金資産(固定)合計		176,049 千円
繰延税金資産 合計		436,667 千円
繰延税金負債(流動)		
不動産事業支出金		23,463 千円
貸倒引当金		264 千円
完成工事補償引当金		61 千円
その他		298 千円
繰延税金資産(流動)との相殺		△ 24,086 千円
繰延税金負債(流動)合計		— 千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		21,831 千円
繰延税金資産(固定)との相殺		△ 21,831 千円
繰延税金負債(固定)合計		— 千円
土地再評価繰延税金資産		
		17,937 千円
土地再評価繰延税金資産 合計		17,937 千円
土地再評価繰延税金負債		
		74,722 千円
土地再評価繰延税金負債 合計		74,722 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
①株式	1,463,128	2,260,706	797,577
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	1,463,128	2,260,706	797,577

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	411,719 千円
非上場国内債券等	1,283 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	130,578 千円

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
①株式	1,494,140	1,537,677	43,537
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	1,494,140	1,537,677	43,537

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,035千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び当連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	414,529 千円
非上場国内債券等	1,287 千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	130,578 千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,067千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

当社は、変動金利を固定金利に変更する目的で金利スワップを利用しております。金利スワップ取引には、市場金利によるリスクがありますが、上記目的の範囲内でこれを利用することとし、その管理は「社内管理規定」に従って経理部により行われております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計の有効性のための特段の評価は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.72 円	1株当たり純資産額	263.11 円
1株当たり当期純利益	42.73 円	1株当たり当期純利益	13.72 円

(注) 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	6,888,005	6,484,091
普通株式に係る純資産額(千円)	5,994,192	5,608,516
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	893,813	875,575
普通株式の発行済株式数	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数	795,591	756,940
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	21,277,259	21,315,910

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	908,375	292,467
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	908,375	292,467
普通株式の期中平均株式数	21,259,147	21,315,706

御参考

## (1)受注高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	19,679,235	18,053,531	△ 1,625,704	△ 8.3 %
建築工事	27,480,583	26,993,657	△ 486,926	△ 1.8 %
合 計	47,159,818	45,047,188	△ 2,112,630	△ 4.5 %

## (2)売上高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	23,912,675	21,996,058	△ 1,916,617	△ 8.0 %
建築工事	28,446,872	26,427,149	△ 2,019,723	△ 7.1 %
建設事業計	52,359,547	48,423,207	△ 3,936,340	△ 7.5 %
その他	2,093,032	1,464,326	△ 628,706	△ 30.0 %
合 計	54,452,579	49,887,533	△ 4,565,046	△ 8.4 %

## (3)次期繰越高

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	14,966,982	11,024,455	△ 3,942,527	△ 26.3 %
建築工事	19,369,601	19,936,109	566,508	2.9 %
合 計	34,336,583	30,960,565	△ 3,376,018	△ 9.8 %

5. 個別財務諸表等  
(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	4,431,715		3,405,522	
受取手形	1,156,279		794,573	
完成工事未収入金	14,454,997		11,018,304	
不動産事業未収入金	2,048		16,980	
販売用不動産	803,822		803,245	
未成工事支出金	2,798,976		1,018,100	
不動産事業支出金	734,392		734,392	
材料及び貯蔵品	2,587		11,122	
短期貸付金	379,600		364,600	
前払費用	39,059		30,765	
未収入金	233,519		102,340	
立替金	2,074,409		240,323	
繰延税金資産	265,757		218,339	
その他流動資産	61,498		36,598	
貸倒引当金	△ 22,704		△ 3,250	
流動資産合計	27,415,959	77.7	18,791,961	69.5
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,590,818		2,501,317	
減価償却累計額	△ 1,355,618	1,235,200	△ 1,417,739	1,083,577
構築物	89,946		90,269	
減価償却累計額	△ 82,173	7,773	△ 83,827	6,442
機械装置	329,108		357,373	
減価償却累計額	△ 304,604	24,504	△ 277,116	80,257
船舶	869,921		740,411	
減価償却累計額	△ 610,426	259,494	△ 645,227	95,184
車両運搬具	64,296		101,398	
減価償却累計額	△ 50,416	13,880	△ 64,531	36,866
工具器具及び備品	116,126		128,353	
減価償却累計額	△ 98,583	17,542	△ 108,076	20,277
土地		2,993,881		2,987,404
有形固定資産合計		4,552,276		4,310,010
無形固定資産				
ソフトウェア		1,983		5,718
電話加入権		23,881		23,881
無形固定資産合計		25,864	0.1	29,599

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
投資その他の資産				
投資有価証券	2,510,590		1,774,971	
関係会社株式	277,810		346,572	
出資金	165		165	
長期貸付金	215,363		184,258	
更生債権	825		721	
長期未収入金	—		1,296,530	
長期前払費用	24,873		18,348	
保険積立金	85,783		85,169	
繰延税金資産	—		206,806	
土地再評価繰延税金資産	159,917		—	
その他投資等	85,951		84,121	
貸倒引当金	△ 80,088		△ 71,307	
投資その他の資産合計	3,281,192	9.3	3,926,357	14.5
固定資産合計	7,859,334	22.3	8,265,967	30.5
資産合計	35,275,294	100.0	27,057,928	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	6,367,454		4,551,938	
工事未払金	8,308,290		3,416,896	
短期借入金	2,634,701		4,460,000	
一年以内返済予定長期借入金	2,430,932		2,677,365	
一年以内償還社債	—		550,000	
未払金	743,108		166,602	
未払費用	73,280		120,819	
未成工事受入金	2,682,213		1,154,937	
預り金	181,251		214,084	
前受収益	8,226		8,569	
未払法人税等	22,493		38,624	
未払消費税	186,941		—	
完成工事補償引当金	39,819		36,897	
工事損失引当金	110,492		2,916	
賞与引当金	125,149		65,789	
その他流動負債	5,676		9,941	
流動負債合計	23,920,031	67.8	17,475,381	64.6
II 固定負債				
社債	550,000		—	
長期借入金	4,825,410		4,338,990	
長期未払金	—		64,106	
退職給付引当金	536,569		435,915	
土地再評価繰延税金負債	43,018		74,721	
固定負債合計	5,954,998	16.9	4,913,734	18.2
負債合計	29,875,030	84.7	22,389,115	82.8



区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		2,368,032	6.7	2,368,032	8.7
資本剰余金					
資本準備金	1,232,784		1,232,784		
その他資本剰余金	300,000		300,000		
資本剰余金合計		1,532,784	4.3	1,532,784	5.7
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	925,000		925,000		
繰越利益剰余金	454,282		400,425		
利益剰余金合計		1,379,282	3.9	1,325,425	4.9
自己株式		△ 75,155	0.2	△ 76,570	△ 0.3
株主資本合計		5,204,943	14.7	5,149,672	19.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		473,973		32,432	
土地再評価差額金		△ 278,652		△ 513,291	
評価・換算差額等合計		195,320	0.6	△ 480,859	△ 1.8
純資産合計		5,400,264	15.3	4,668,813	17.2
負債純資産合計		35,275,294	100.0	27,057,928	100.0

(2)損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高						
完成工事高	43,007,961			38,011,474		
兼業事業売上高	336,523	43,344,484	100.0	339,621	38,351,095	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	40,024,940			35,494,635		
兼業事業売上原価	304,005	40,328,945	93.0	221,849	35,716,485	93.1
売上総利益						
完成工事総利益	2,983,020			2,516,838		
兼業事業総利益	32,518	3,015,538	7.0	117,771	2,634,610	6.9
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬	115,545			105,667		
従業員給料手当	1,273,456			1,102,595		
賞与引当金繰入額	53,814			28,289		
退職金	12,682			—		
法定福利費	182,724			162,856		
福利厚生費	27,582			27,903		
修繕維持費	5,414			8,532		
事務用品費	85,781			96,348		
通信交通費	283,690			258,827		
動力用水光熱費	30,563			30,189		
広告宣伝費	5,930			4,886		
交際費	54,498			40,547		
寄付金	4,672			2,705		
地代家賃	73,445			50,151		
減価償却費	19,335			21,411		
租税公課	67,105			65,558		
事業所税	3,470			3,520		
保険料	84,874			76,408		
雑費	164,305	2,548,893	5.9	148,791	2,235,191	5.8
営業利益		466,645	1.1		399,419	1.1

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
<b>IV 営業外収益</b>						
受取利息	32,050			38,996		
受取配当金	25,052			26,292		
為替差益	14,623			—		
雑収入	53,040	124,766	0.3	52,860	118,149	0.3
<b>V 営業外費用</b>						
支払利息	178,683			207,622		
社債利息	4,004			4,026		
手形売却損	2,848			11,020		
前払金保証料	17,848			11,633		
工事保証料	12,109			9,725		
為替差損	—			112,229		
その他営業外費用	11,293	226,786	0.6	14,857	371,114	1.0
経常利益		364,625	0.8		146,454	0.4
<b>VI 特別利益</b>						
前期損益修正益	1,059			30,014		
固定資産売却益	—			220,823		
投資有価証券売却益	27,352			52,991		
貸倒引当金戻入額	11,475			10,147		
完成工事補償引当金戻入額	—	39,887	0.1	2,921	316,899	0.8
<b>VII 特別損失</b>						
前期損益修正損	6,874			—		
固定資産売却却損	—			38,149		
投資有価証券評価損	—			84,467		
不動産事業支出金評価損	44,717			—		
役員退職慰労金	—			90,626		
課徴金	—			49,140		
その他の特別損失	—	51,591	0.1	15,163	277,546	0.7
税引前当期純利益		352,920	0.8		185,807	0.5
法人税、住民税及び事業税	41,511			55,340		
法人税等調整額	167,265	208,777	0.5	98,137	153,478	0.4
当期純利益		144,143	0.3		32,329	0.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	374,785	△ 74,191	5,126,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 64,647		△ 64,647
当期純利益					144,143		144,143
自己株式の取得						△ 964	△ 964
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	79,496	△ 964	78,532
平成19年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	454,282	△ 75,155	5,204,943

	評価・換算 差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	661,967	△ 260,949	401,018	5,527,430
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 64,647
当期純利益				144,143
自己株式の取得				△ 964
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 187,994	△ 17,703	△ 205,697	△ 205,697
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△ 187,994	△ 17,703	△ 205,697	△ 127,165
平成19年3月31日残高 (千円)	473,973	△ 278,652	195,320	5,400,264

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	454,282	△ 75,155	5,204,943	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 86,185		△ 86,185	
当期純利益					32,329		32,329	
自己株式の取得						△ 1,414	△ 1,414	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△ 53,856	△ 1,414	△ 55,270	
平成20年3月31日残高 (千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	925,000	400,425	△ 76,570	5,149,672	

	評価・換算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	473,973	△ 278,652	195,320	5,400,264
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 86,185
当期純利益				32,329
自己株式の取得				△ 1,414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 441,541	△ 234,638	△ 676,179	△ 676,179
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△ 441,541	△ 234,638	△ 676,179	△ 731,449
平成20年3月31日残高 (千円)	32,432	△ 513,291	△ 480,859	4,668,813

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法によっております。

材料及び貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が3,793千円減少し、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、営業利益は5,029千円減少しており、経常利益、当期純利益もそれぞれ同額減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償見込額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について5年による按分額を費用処理しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,636,088千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前会計事業年度	当会計事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,501,823 千円	2,596,518 千円
2. 保証債務	1,933,874 千円	2,211,366 千円
3. 受取手形割引高	1,083,400 千円	1,649,526 千円
4. 担保に供している資産		
現金及び預金	270,000 千円	270,000 千円
販売用不動産	577 千円	577 千円
建    物	209,734 千円	199,889 千円
土    地	728,417 千円	728,417 千円
投資有価証券	40,378 千円	26,674 千円

(損益計算書関係)

減価償却実施額

有形固定資産	127,840 千円
無形固定資産	1,650 千円
長期前払費用	1,319 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当会計事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計事業年度末	増加	減少	当会計事業年度末
普通株式 (株)	526,474	7,054	—	533,528

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,054 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前会計事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当会計事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具器具及び備品	25,833	21,203	4,630	21,861	18,889	2,971
ソフトウェア	78,638	20,804	57,833	134,601	42,645	91,956
合 計	104,472	42,008	62,463	156,462	61,534	94,927

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	前会計事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当会計事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	千円	千円
1 年 以 内	18,478	26,754
1 年 超	43,985	68,173
合 計	62,463	94,927

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



## ③支払リース料及び減価償却費相当額

	前会計事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当会計事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	千円	千円
支払リース料	13,118	30,473
減価償却費相当額	13,118	30,473

## ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当会計年度及び前会計年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	26,644 千円
貸倒引当金損金算入限度超過	8,527 千円
工事損失引当金及び工事損失損金算入超過	34,207 千円
販売用不動産評価損	43,746 千円
不動産事業支出金評価損	64,533 千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	14,943 千円
未払事業税	8,113 千円
その他	17,624 千円
繰延税金資産(流動)計	218,339 千円

## 繰延税金資産(固定)

貸倒引当金損金算入限度超過	3,835 千円
退職給付引当金損金算入限度超過	176,546 千円
役員退職慰労金	25,963 千円
ゴルフ会員権評価損	32,711 千円
投資有価証券評価損	7,492 千円
評価性引当額	△ 17,666 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 22,075 千円
繰延税金資産(固定)計	206,806 千円

繰延税金資産 合計 425,146 千円

## 繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	22,075 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 22,075 千円
繰延税金負債(固定)計	— 千円

繰延税金負債 合計 — 千円

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	216.76 円
1株当たり当期純利益	1.50 円

金額の千円未満は切捨てて表示しております。

## 御参考

受注高・売上高・次期繰越高

(1)受注高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	13,310,215	11,830,413	△ 1,479,802	△ 11.1
建築工事	20,703,308	20,491,658	△ 211,650	△ 1.0
合 計	34,013,523	32,322,072	△ 1,691,451	△ 5.0

(2)売上高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	18,549,122	17,556,610	△ 992,512	△ 5.4
建築工事	24,458,839	20,454,864	△ 4,003,975	△ 16.4
建設事業計	43,007,961	38,011,474	△ 4,996,487	△ 11.6
その他	336,523	339,621	3,098	0.9
合 計	43,344,484	38,351,095	△ 4,993,389	△ 11.5

(3)次期繰越高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	13,862,060	8,135,863	△ 5,726,197	△ 41.3
建築工事	16,548,722	16,585,516	36,794	0.2
合 計	30,410,782	24,721,379	△ 5,689,403	△ 18.7